

## 平成24年度全国知事会決算の概要

### 1. 平成24年度全国知事会一般会計決算

○当期収入合計額: 544,155,297 円

○分担金収入: 490,173,000 円…47 都道府県分担金

○負担金収入: 50,801,981 円…都道府県会館からの地方自治振興基金運用益  
繰入等

○退職給付引当資産取崩収入: 2,678,640 円…事務総長退職金

○雑収入: 388,795 円…利息収入等

○当期支出合計額: 515,214,563 円

○事業活動支出: 472,996,739 円…人件費、会議、広報、渉外、調査研究等

○特定資産取得支出: 30,001,179 円…減価償却積立資産及び退職給付引当資産  
取得支出

○固定資産取得支出: 12,216,645 円…新ウェブ会議システム整備、蓄電池購入等

当期収支差額: 28, 940, 734円

前期繰越収支差額: 456, 143, 198円

次期繰越収支差額: 485, 083, 932円

正味財産期末残高: 566, 488, 683円(前年度期末残高 516,343,080 円)

## 2. 平成 24 年度職員退職金特別会計決算

○当期収入合計額: 135,927,094 円

○特定資産取崩収入: 135,926,678 円…退職給付預り資産取崩収入

○他会計からの繰入金収入: 416 円…知事会一般会計からの繰入金収入

(※全国知事会一般会計への統合に伴う会計処理)

○当期支出合計額: 135,930,983 円

○事業活動支出: 135,926,678 円…退職給付預り資産返還支出

(※全国知事会一般会計への統合に伴う(財)都道府県会館への預り資産返還支出)

○雑支出: 4,305 円…振込手数料

前期繰越収支差額 : 3, 889円

当期収支差額 : Δ3, 889円

次期繰越収支差額 : 0円

退職給付引当・預り資産残高: 0円

# 独立監査人の監査報告書


平成25年6月24日

全国知事会

会長 山田 啓二 殿

清泉監査法人

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

辺 正 厚 

## <財務諸表監査>

当監査法人は、全国知事会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の下記の財務諸表（財務諸表に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

### 記

1. 一般会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
2. 職員退職金特別会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
3. 貸借対照表総括表
4. 正味財産増減計算書総括表
5. 財産目録総括表

### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するた

めに、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <収支計算書に対する意見>

当監査法人は、全国知事会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の下記の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

#### 記

1. 一般会計の収支計算書
2. 職員退職金特別会計の収支計算書
3. 収支計算書総括表

#### 収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 収支計算書に対する監査意見

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

## 利害関係

全国知事会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 24 年 度

# 全 国 知 事 会 決 算 書

1. 全 国 知 事 会 一 般 会 計 決 算
2. 職 員 退 職 金 特 別 会 計 決 算

全 国 知 事 会

## 目 次

### 全国知事会決算総括表

(1) 収支計算書総括表	1
(2) 貸借対照表総括表	2
(3) 正味財産増減計算書総括表	3
(4) 財産目録総括表	4

### 1. 全国知事会一般会計決算

(1) 収支計算書	5
(2) 収支計算書に対する注記	8
(3) 貸借対照表	9
(4) 正味財産増減計算書	10
(5) 財務諸表に対する注記	13
(6) 財産目録	14

### 2. 職員退職金特別会計決算

(1) 収支計算書	15
(2) 収支計算書に対する注記	16
(3) 貸借対照表	17
(4) 正味財産増減計算書	18
(5) 財務諸表に対する注記	19
(6) 財産目録	20

全国知事会決算総括表



**収支計算書総括表**  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1.事業活動収入</b>				
特定資産利息収入	112,881			112,881
分担金収入	490,173,000			490,173,000
負担金収入	50,801,981			50,801,981
雑収入	388,795			388,795
一般会計からの繰入金収入		416	△ 416	0
事業活動収入計	541,476,657	416	△ 416	541,476,657
<b>2.事業活動支出</b>				
事業共通費支出	300,972,571			300,972,571
全国知事会議関係費支出	20,865,727			20,865,727
委員会関係費支出	5,851,691			5,851,691
行財政調査費支出	2,606,681			2,606,681
自治振興費支出	11,024,632			11,024,632
広報費支出	4,863,198			4,863,198
渉外関係費支出	8,979,454			8,979,454
研究費支出	3,459,613			3,459,613
地方自治先進政策センター関係費支出	4,083,458			4,083,458
管理費支出	110,289,298			110,289,298
預り金返還支出		135,926,678		135,926,678
雑支出		4,305		4,305
退職金特別会計への繰出額	416		△ 416	0
事業活動支出計	472,996,739	135,930,983	△ 416	608,927,306
事業活動収支差額	68,479,918	△ 135,930,567	0	△ 67,450,649
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1.投資活動収入</b>				
退職給付引当資産取崩収入	2,678,640			2,678,640
退職給付預り資産取崩収入		135,926,678		135,926,678
投資活動収入計	2,678,640	135,926,678	0	138,605,318
<b>2.投資活動支出</b>				
減価償却積立資産取得支出	16,300,000			16,300,000
退職給付引当資産取得支出	13,701,179			13,701,179
什器備品購入支出	10,929,345			10,929,345
ソフトウェア購入支出	1,287,300			1,287,300
投資活動支出計	42,217,824	0	0	42,217,824
投資活動収支差額	△ 39,539,184	135,926,678	0	96,387,494
当期収支差額	28,940,734	△ 3,889	0	28,936,845
前期繰越収支差額	456,143,198	3,889	0	456,147,087
次期繰越収支差額	485,083,932	0	0	485,083,932

# 貸借対照表総括表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	489,119,199			489,119,199
未収金	14,828,231			14,828,231
前払金	1,436,031			1,436,031
流動資産合計	505,383,461	0	0	505,383,461
<b>2. 固定資産</b>				
<b>(1) 特定資産</b>				
減価償却積立資産	81,200,000			81,200,000
退職給付引当資産	81,640,216			81,640,216
特定資産合計	162,840,216	0	0	162,840,216
<b>(2) その他固定資産</b>				
什器備品	19,585,234			19,585,234
ソフトウェア	3,026,517			3,026,517
その他固定資産合計	22,611,751	0	0	22,611,751
固定資産合計	185,451,967	0	0	185,451,967
資産合計	690,835,428	0	0	690,835,428
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	17,089,949			17,089,949
預り金	3,209,580			3,209,580
賞与引当金	22,407,000			22,407,000
流動負債合計	42,706,529	0	0	42,706,529
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金	81,640,216			81,640,216
固定負債合計	81,640,216	0	0	81,640,216
負債合計	124,346,745	0	0	124,346,745
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 指定正味財産</b>				
指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>				
一般正味財産	566,488,683			566,488,683
(うち特定資産への充当額)	(81,200,000)			(81,200,000)
一般正味財産合計	566,488,683	0	0	566,488,683
正味財産合計	566,488,683	0	0	566,488,683
負債及び正味財産合計	690,835,428	0	0	690,835,428

正味財産増減計算書総括表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
特定資産運用益	112,881			112,881
受取分担金	490,173,000			490,173,000
受取負担金	50,801,981			50,801,981
雑収益	388,795			388,795
一般会計からの繰入額		416	△ 416	0
經常収益計	541,476,657	416	△ 416	541,476,657
2. 經常費用				
事業共通費	308,520,623			308,520,623
全国知事会議費	20,865,727			20,865,727
委員会関係費	5,851,691			5,851,691
行財政調査費	2,606,681			2,606,681
自治振興費	11,024,632			11,024,632
広報費	4,863,198			4,863,198
渉外関係費	8,979,454			8,979,454
研究費	3,459,613			3,459,613
地方自治先進政策センター関係費	4,083,458			4,083,458
管理費	121,075,561			121,075,561
雑費		4,305		4,305
退職金特別会計への繰出額	416		△ 416	0
經常費用計	491,331,054	4,305	△ 416	491,334,943
当期經常増減額	50,145,603	△ 3,889	0	50,141,714
經常外増減の部				
1. 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
2. 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	50,145,603	△ 3,889	0	50,141,714
一般正味財産期首残高	516,343,080	3,889		516,346,969
一般正味財産期末残高	566,488,683	0	0	566,488,683
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	566,488,683	0	0	566,488,683

財 産 目 録 総 括 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額		
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金		489,119,199		
小口現金		54,200		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	139,064,999		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	350,000,000		
未収金		14,828,231		
前払金		1,436,031		
	流動資産合計		505,383,461	
<b>2. 固定資産</b>				
<b>(1) 特定資産</b>				
減価償却積立資産		81,200,000		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	81,200,000		
退職給付引当資産		81,640,216		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	21,640,216		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	60,000,000		
	特定資産合計	162,840,216		
<b>(2) その他固定資産</b>				
什器備品		19,585,234		
ソフトウェア		3,026,517		
	その他固定資産合計	22,611,751		
	固定資産合計		185,451,967	
	資産合計			690,835,428
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金		17,089,949		
預り金		3,209,580		
賞与引当金		22,407,000		
	流動負債合計		42,706,529	
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金		81,640,216		
	固定負債合計		81,640,216	
	負債合計			124,346,745
	正味財産			566,488,683

# 1. 全国知事会一般会計決算

収支計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	20,000	112,881	△ 92,881	
① 特定資産利息収入	20,000	112,881	△ 92,881	
・ 減価償却積立資産利息収入	10,000	38,833	△ 28,833	
・ 退職給付引当資産利息収入	10,000	74,048	△ 64,048	
(2) 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
① 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	490,173,000	490,173,000	0	都道府県分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金収入	63,200,000	50,801,981	12,398,019	
① 負担金収入	63,200,000	50,801,981	12,398,019	
・ 会館負担金収入	62,000,000	49,883,526	12,116,474	地方自治振興基金運用益繰入金 38,938,550円 共通経費負担金 10,944,976円
・ 協議会負担金収入	1,200,000	918,455	281,545	
(4) 雑収入	20,000	388,795	△ 368,795	
① 雑収入	20,000	388,795	△ 368,795	
・ 受取利息収入	10,000	206,195	△ 196,195	定期預金利息
・ 雑収入	10,000	182,600	△ 172,600	通勤手当精算分
事業活動収入計	553,423,000	541,476,657	11,946,343	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	396,423,000	362,707,025	33,715,975	
① 事業共通費支出	306,843,000	300,972,571	5,870,429	
・ 給料手当支出	197,230,000	196,949,038	280,962	調査第一部・調査第二部・調査第三部職員28名(派遣職員15名含む)人件費・その他共通経費 給料 36,481,087 円 給料(派遣) 64,765,977 円 扶養手当 57,000 円 扶養手当(派遣) 2,718,000 円 管理職手当 1,368,300 円 管理職手当(派遣) 8,195,352 円 地域手当 6,822,711 円 地域手当(派遣) 13,817,496 円 住居手当 1,323,000 円 住居手当(派遣) 972,000 円 単身赴任手当(派遣) 2,244,000 円 超過勤務手当 2,542,217 円 超過勤務手当(派遣) 2,454,775 円 通勤手当 1,877,930 円 通勤手当(派遣) 3,440,696 円 期末勤勉手当 15,810,813 円 期末勤勉手当(派遣) 32,030,684 円 管理職特別勤務手当 27,000 円 (注1)
・ 法定福利費支出	28,400,000	28,399,141	859	団体共済組合負担金 8,927,761 円 共済費負担金(派遣) 14,490,059 円 健康保険負担金 3,815,527 円 労働保険負担金(派遣含) 1,165,794 円 (注1)
・ 退職給付支出	5,000,000	0	5,000,000	
・ 福利厚生費支出	1,188,000	629,730	558,270	健康診断事業主負担金 239,965 円 健康診断事業主負担金(派遣) 389,765 円
・ 通信運搬費支出	4,170,000	4,162,110	7,890	通信料・電話料等(注1)
・ 光熱水料費支出	600,000	596,302	3,698	電気・水道料等(注1)
・ 賃借料支出	44,450,000	44,443,837	6,163	事務室使用料・電子機器等保守料(注1)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 保守費支出	9,910,000	9,908,336	1,664	(注1)
・ 委託費支出	12,425,000	12,415,459	9,541	人材派遣 (注1)
・ 消耗品費支出	3,470,000	3,468,618	1,382	(注1)
② 全国知事会議関係費支出	23,800,000	20,865,727	2,934,273	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	2,700,000	1,949,450	750,550	地方開催全国知事会議出張旅費等
・ 会議費支出	14,500,000	14,225,885	274,115	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	800,000	260,977	539,023	
・ 通信運搬費支出	5,700,000	4,428,645	1,271,355	全国知事会議TV中継経費等
・ 雑支出	100,000	770	99,230	
③ 委員会関係費支出	9,601,000	5,851,691	3,749,309	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	301,000	119,380	181,620	
・ 会議費支出	4,000,000	691,156	3,308,844	(注1)
・ 諸謝金支出	630,000	610,000	20,000	(注1)
・ 印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
・ 通信運搬費支出	4,470,000	4,431,155	38,845	Web会議諸経費(注1)
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
④ 行財政調査費支出	2,800,000	2,606,681	193,319	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	1,100,000	1,087,400	12,600	(注1)
・ 会議費支出	100,000	47,250	52,750	
・ 諸謝金支出	0	0	0	(注1)
・ 印刷製本費支出	600,000	547,491	52,509	
・ 図書購入費支出	1,000,000	924,540	75,460	
・ 雑支出	0	0	0	(注1)
⑤ 自治振興費支出	16,839,000	11,024,632	5,814,368	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会に係る経費
・ 旅費交通費支出	500,000	39,892	460,108	
・ 会議費支出	1,570,000	86,483	1,483,517	
・ 支払負担金支出	13,919,000	10,701,907	3,217,093	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 諸謝金支出	500,000	0	500,000	
・ 印刷製本費支出	250,000	196,350	53,650	東日本大震災の取り組み印刷製本費
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑥ 広報費支出	6,930,000	4,863,198	2,066,802	都道府県展望制作・HP管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 原稿料支出	2,200,000	325,000	1,875,000	「都道府県展望」原稿料(注1)
・ 通信運搬費支出	100,000	20,580	79,420	
・ 委託費支出	4,520,000	4,517,618	2,382	「都道府県展望」HP掲載委託・HP保守費等(注1)
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑦ 渉外関係費支出	14,660,000	8,979,454	5,680,546	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	4,560,000	2,609,241	1,950,759	(日中知事省長フォーラム)
・ 会議費支出	6,840,000	5,011,957	1,828,043	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 翻訳料支出	2,000,000	704,025	1,295,975	
・ 通信運搬費支出	120,000	115,360	4,640	
・ 雑支出	1,130,000	538,871	591,129	
⑧ 研究費支出	9,473,000	3,459,613	6,013,387	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	2,790,000	1,132,569	1,657,431	
・ 会議費支出	800,000	340,766	459,234	
・ 諸謝金支出	2,160,000	1,580,000	580,000	自治制度研究会委員等謝金
・ 印刷製本費支出	423,000	14,700	408,300	
・ 図書購入費支出	600,000	152,688	447,312	自治資料センター図書購入
・ 通信運搬費支出	100,000	24,690	75,310	
・ 委託費支出	2,500,000	214,200	2,285,800	自主調査研究事業委託費
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	5,477,000	4,083,458	1,393,542	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	480,000	331,220	148,780	
・ 会議費支出	1,487,000	1,051,493	435,507	先進政策創造会議開催経費
・ 諸謝金支出	3,050,000	2,298,000	752,000	委員謝金

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 委託費支出	360,000	328,545	31,455	
・ 雑支出	100,000	74,200	25,800	
(2) 管理費支出	116,922,000	110,289,298	6,632,702	
① 管理費支出	116,922,000	110,289,298	6,632,702	総務部職員8名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	65,400,000	65,320,106	79,894	給 料 36,879,960 円 扶 養 手 当 713,000 円 管 理 職 手 当 1,586,400 円 地 域 手 当 7,052,280 円 住 居 手 当 351,000 円 超 過 勤 務 手 当 2,148,383 円 通 勤 手 当 1,027,040 円 期 末 勤 勉 手 当 15,554,043 円 管 理 職 特 別 勤 務 手 当 8,000 円
・ 法定福利費支出	11,900,000	11,077,380	822,620	(注1) 団 体 共 済 組 合 負 担 金 6,878,029 円 健 康 保 険 負 担 金 3,636,739 円 労 働 保 険 負 担 金 562,612 円
・ 退職給付支出	5,000,000	2,678,640	2,321,360	
・ 福利厚生費支出	288,000	127,200	160,800	
・ 職員研修費支出	1,327,000	953,350	373,650	
・ 旅費交通費支出	1,350,000	769,618	580,382	
・ 交際費支出	1,300,000	537,497	762,503	慶弔関係費等(注1)
・ 諸謝金支出	1,350,000	1,312,500	37,500	会計監査法人への報酬(注1)
・ 印刷製本費支出	360,000	213,675	146,325	
・ 図書購入費支出	1,070,000	1,044,850	25,150	(注1)
・ 消耗品費支出	800,000	793,948	6,052	(注1)
・ 通信運搬費支出	1,200,000	1,041,107	158,893	通信料・電話料・行政ニュース使用料等(注1)
・ 賃借料支出	11,000,000	10,584,223	415,777	事務室使用料・電算機器等保守料
・ 光熱水料費支出	200,000	141,103	58,897	電気・水道料等
・ 保守費支出	2,600,000	2,588,155	11,845	(注1)
・ 修繕費支出	1,200,000	1,140,510	59,490	電子機器等修繕費(注1)
・ 委託費支出	9,037,000	8,990,402	46,598	人材派遣委託費(注1)
・ 雑支出	1,540,000	975,034	564,966	
(3) 他会計への繰出額	10,000	416	9,584	
① 退職金特別会計への繰出額	10,000	416	9,584	
・ 退職金特別会計への繰出額	10,000	416	9,584	
事業活動支出計	513,355,000	472,996,739	40,358,261	
事業活動収支差額	40,068,000	68,479,918	△ 28,411,918	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
② 退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	2,678,640	7,321,360	
・ 退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	2,678,640	7,321,360	
投資活動収入計	10,000,000	2,678,640	7,321,360	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	30,002,000	30,001,179	821	
① 減価償却積立資産取得支出	16,300,000	16,300,000	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	16,300,000	16,300,000	0	
② 退職給付引当資産取得支出	13,702,000	13,701,179	821	
・ 退職給付引当資産取得支出	13,702,000	13,701,179	821	(注2)
(2) 固定資産取得支出	13,000,000	12,216,645	783,355	
① 什器備品購入支出	11,600,000	10,929,345	670,655	
・ 什器備品購入支出	9,700,000	9,643,095	56,905	新WEB会議システム、蓄電池等
・ 附属設備購入支出	1,900,000	1,286,250	613,750	新WEB会議システムLAN工事、ネットワーク配線工事
② ソフトウェア購入支出	1,400,000	1,287,300	112,700	
・ ソフトウェア購入支出	1,400,000	1,287,300	112,700	文書管理ソフト等
投資活動支出計	43,002,000	42,217,824	784,176	
投資活動収支差額	△ 33,002,000	△ 39,539,184	6,537,184	
III 予備費支出	10,000,000	—	9,522,000	
	△ 478,000			(注2)
当期収支差額	△ 2,456,000	28,940,734	△ 31,396,734	
前期繰越収支差額	456,143,000	456,143,198	△ 198	
次期繰越収支差額	453,687,000	485,083,932	△ 31,396,932	



## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	459,669,184	489,119,199
未収金	7,368,656	14,828,231
前払金	1,104,397	1,436,031
合 計	468,142,237	505,383,461
未払金	7,080,080	17,089,949
預り金	4,918,959	3,209,580
合 計	11,999,039	20,299,529
次期繰越収支差額	456,143,198	485,083,932

### 3. 科目間の流用及び予備費の使用について

#### (1) 科目間の流用 (注1)

予算科目の流用は次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算額	科目間流用額	流用後予算額	流用事由
事業共通費支出－給料手当支出	200,000,000	△ 2,770,000	197,230,000	
事業共通費支出－法定福利費支出	31,000,000	△ 2,600,000	28,400,000	
事業共通費支出－通信運搬費支出	4,900,000	△ 730,000	4,170,000	・プリンター、FAX等について、リース契約への切替え実施により賃借料が増加したため
事業共通費支出－光熱水料費支出	700,000	△ 100,000	600,000	・資料の電子化の委託実施により、委託費が増加したため
事業共通費支出－保守費支出	10,400,000	△ 490,000	9,910,000	・事務効率化を図るためのハードディスク等物品、防災対策のための防災備蓄の購入により消耗品費が増加したため
事業共通費支出－賃借料支出	40,500,000	3,950,000	44,450,000	
事業共通費支出－委託費支出	11,555,000	870,000	12,425,000	
事業共通費支出－消耗品費支出	1,600,000	1,870,000	3,470,000	
委員会関係費支出－会議費支出	5,000,000	△ 1,000,000	4,000,000	・地方税財政制度研究会発足により委員への諸謝金が発生したため
委員会関係費支出－諸謝金支出	230,000	400,000	630,000	・新WEB会議システム運用に伴う通信運搬費が新たに発生したため
委員会関係費支出－通信運搬費支出	3,870,000	600,000	4,470,000	
行財政調査費支出－旅費交通費支出	900,000	200,000	1,100,000	・新WEB会議システム設置対応に伴う職員出張のための旅費交通費が増加したため
行財政調査費支出－諸謝金支出	100,000	△ 100,000	0	
行財政調査費支出－雑支出	100,000	△ 100,000	0	
広報費支出－原稿料支出	3,000,000	△ 800,000	2,200,000	・都道府県展望HTML掲載料の追加により委託費が増加したため
広報費支出－委託費支出	3,720,000	800,000	4,520,000	
管理費支出－給料手当支出	65,000,000	400,000	65,400,000	・超過勤務手当増加により給料手当が増加したため
管理費支出－法定福利費支出	12,300,000	△ 400,000	11,900,000	
管理費支出－交際費支出	1,600,000	△ 300,000	1,300,000	・監査法人への照会、監査期間増加により諸謝金が増加したため
管理費支出－諸謝金支出	1,050,000	300,000	1,350,000	・政官要覧等の追加購入により図書購入費が増加したため
管理費支出－図書購入費支出	870,000	200,000	1,070,000	
管理費支出－消耗品費支出	1,000,000	△ 200,000	800,000	・事務室レイアウト変更工事により修繕費が増加したため
管理費支出－通信運搬費支出	2,000,000	△ 800,000	1,200,000	
管理費支出－保守費支出	3,000,000	△ 400,000	2,600,000	・人材派遣の増員、中途採用職員募集の委託に伴い、委託費が増加したため
管理費支出－修繕費支出	400,000	800,000	1,200,000	
管理費支出－委託費支出	8,637,000	400,000	9,037,000	
什器備品購入支出－什器備品購入支出	10,000,000	△ 300,000	9,700,000	
什器備品購入支出－附属設備購入支出	2,000,000	△ 100,000	1,900,000	図書検索システムの新システム追加によりソフトウェア購入支出が増加したため
ソフトウェア購入支出－ソフトウェア購入支出	100,000	400,000	500,000	

#### (2) 予備費の使用 (注2)

予備費△478,000円は、退職給付引当資産取得支出へ充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	489,119,199	459,669,184	29,450,015
未 収 金	14,828,231	7,368,656	7,459,575
前 払 金	1,436,031	1,104,397	331,634
流動資産合計	505,383,461	468,142,237	37,241,224
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
減 価 償 却 積 立 資 産	81,200,000	64,900,000	16,300,000
退 職 給 付 引 当 資 産	81,640,216	0	81,640,216
特定資産合計	162,840,216	64,900,000	97,940,216
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	19,585,234	13,744,061	5,841,173
ソ フ ト ウ ェ ア	3,026,517	4,125,821	△ 1,099,304
その他固定資産合計	22,611,751	17,869,882	4,741,869
固定資産合計	185,451,967	82,769,882	102,682,085
資産合計	690,835,428	550,912,119	139,923,309
<b>II 負 債 の 部</b>			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	17,089,949	7,080,080	10,009,869
預 り 金	3,209,580	4,918,959	△ 1,709,379
賞 与 引 当 金	22,407,000	22,570,000	△ 163,000
流動負債合計	42,706,529	34,569,039	8,137,490
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	81,640,216	0	81,640,216
固定負債合計	81,640,216	0	81,640,216
負債合計	124,346,745	34,569,039	89,777,706
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	566,488,683	516,343,080	50,145,603
(うち特定資産への充当額)	(81,200,000)	(64,900,000)	(16,300,000)
一般正味財産合計	566,488,683	516,343,080	50,145,603
正味財産合計	566,488,683	516,343,080	50,145,603
負債及び正味財産合計	690,835,428	550,912,119	139,923,309

# 正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	112,881	53,460	59,421
① 減価償却積立資産受取利息	38,833	53,460	△ 14,627
② 退職給付引当資産受取利息	74,048	0	74,048
(2) 受取分担金	490,173,000	496,898,000	△ 6,725,000
① 受取都道府県分担金	490,173,000	496,898,000	△ 6,725,000
(3) 受取負担金	50,801,981	114,366,384	△ 63,564,403
① 受取会館負担金	49,883,526	113,202,290	△ 63,318,764
② 受取協議会負担金	918,455	1,164,094	△ 245,639
(4) 雑収益	388,795	165,000	223,795
① 雑収益	388,795	165,000	223,795
經常収益計	541,476,657	611,482,844	△ 70,006,187
2. 經常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	308,520,623	309,039,622	△ 518,999
給料手当	182,035,038	195,875,766	△ 13,840,728
賞与引当金繰入額	16,787,000	16,953,000	△ 166,000
法定福利費	26,360,141	30,828,227	△ 4,468,086
退職給付費用	7,714,052	0	7,714,052
福利厚生費	629,730	642,750	△ 13,020
通信運搬費	4,162,110	4,379,589	△ 217,479
光熱水料費	596,302	549,020	47,282
賃借料	44,443,837	43,501,703	942,134
保守費	9,908,336	9,923,808	△ 15,472
委託費	12,415,459	4,933,378	7,482,081
消耗品費	3,468,618	1,452,381	2,016,237
② 全国知事会議費	20,865,727	16,371,794	4,493,933
旅費交通費	1,949,450	1,653,960	295,490
会議費	14,225,885	11,387,372	2,838,513
印刷製本費	260,977	299,250	△ 38,273
通信運搬費	4,428,645	3,021,237	1,407,408
雑費	770	9,975	△ 9,205
③ 委員会関係費	5,851,691	3,775,676	2,076,015
旅費交通費	119,380	22,400	96,980
会議費	691,156	448,260	242,896
諸謝金	610,000	90,000	520,000
通信運搬費	4,431,155	3,215,016	1,216,139
④ 行財政調査費	2,606,681	2,003,116	603,565
旅費交通費	1,087,400	494,890	592,510

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
会 議 費	47,250	65,100	△ 17,850
印 刷 製 本 費	547,491	510,300	37,191
函 書 購 入 費	924,540	932,826	△ 8,286
⑤ 自 治 振 興 費	11,024,632	14,603,078	△ 3,578,446
旅 費 交 通 費	39,892	34,989	4,903
会 議 費	86,483	210,395	△ 123,912
支 払 負 担 金	10,701,907	13,915,569	△ 3,213,662
諸 謝 金	0	240,000	△ 240,000
印 刷 製 本 費	196,350	202,125	△ 5,775
⑥ 広 報 費	4,863,198	6,411,320	△ 1,548,122
原 稿 料	325,000	2,435,000	△ 2,110,000
通 信 運 搬 費	20,580	29,174	△ 8,594
委 託 費	4,517,618	3,795,946	721,672
雑 費	0	151,200	△ 151,200
⑦ 渉 外 関 係 費	8,979,454	248,083	8,731,371
旅 費 交 通 費	2,609,241	480	2,608,761
会 議 費	5,011,957	160,603	4,851,354
翻 訳 料	704,025	15,750	688,275
通 信 運 搬 費	115,360	15,700	99,660
雑 費	538,871	55,550	483,321
⑧ 研 究 費	3,459,613	3,713,919	△ 254,306
旅 費 交 通 費	1,132,569	983,995	148,574
会 議 費	340,766	352,268	△ 11,502
諸 謝 金	1,580,000	1,800,000	△ 220,000
印 刷 製 本 費	14,700	200,077	△ 185,377
函 書 購 入 費	152,688	137,109	15,579
通 信 運 搬 費	24,690	23,310	1,380
委 託 費	214,200	214,200	0
雑 費	0	2,960	△ 2,960
⑨ 地 方 自 治 先 進 政 策 セ ン タ ー 関 係 費	4,083,458	3,967,130	116,328
旅 費 交 通 費	331,220	188,820	142,400
会 議 費	1,051,493	1,280,980	△ 229,487
諸 謝 金	2,298,000	2,060,000	238,000
委 託 費	328,545	352,170	△ 23,625
雑 費	74,200	85,160	△ 10,960
事 業 費 計	370,255,077	360,133,738	10,121,339
(2) 管 理 費			
給 料 手 当	60,434,106	63,689,022	△ 3,254,916
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,620,000	5,617,000	3,000
法 定 福 利 費	10,346,380	11,203,294	△ 856,914
退 職 給 付 費 用	5,987,127	0	5,987,127
福 利 厚 生 費	127,200	72,000	55,200
職 員 研 修 費	953,350	182,040	771,310

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅 費 交 通 費	769,618	239,430	530,188
交 際 費	537,497	620,590	△ 83,093
諸 謝 金	1,312,500	1,050,000	262,500
印 刷 製 本 費	213,675	338,479	△ 124,804
図 書 購 入 費	1,044,850	908,512	136,338
消 耗 品 費	793,948	751,734	42,214
通 信 運 搬 費	1,041,107	1,250,920	△ 209,813
賃 借 料	10,584,223	11,569,078	△ 984,855
光 熱 水 料 費	141,103	138,527	2,576
保 守 費	2,588,155	2,648,913	△ 60,758
減 価 償 却 費	7,474,776	18,312,722	△ 10,837,946
修 繕 費	1,140,510	189,525	950,985
委 託 費	8,990,402	5,337,639	3,652,763
雑 費	975,034	1,065,383	△ 90,349
管 理 費 計	121,075,561	125,184,808	△ 4,109,247
(3) 他会計への繰出額			
① 退職金特別会計への繰出額	416	7,452,507	△ 7,452,091
経 常 費 用 計	491,331,054	492,771,053	△ 1,439,999
当 期 経 常 増 減 額	50,145,603	118,711,791	△ 68,566,188
経 常 外 増 減 の 部			
1. 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
2. 経 常 外 費 用			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	0	5,950	△ 5,950
① 什器備品除却損	0	5,950	△ 5,950
経 常 外 費 用 計	0	5,950	△ 5,950
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 5,950	5,950
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	50,145,603	118,705,841	△ 68,560,238
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	516,343,080	397,637,239	118,705,841
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	566,488,683	516,343,080	50,145,603
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	566,488,683	516,343,080	50,145,603

## 財務諸表に対する注記

全国知事会一般会計は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。なお、当年度に職員退職金特別会計を一般会計に統合した。

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金・・・全国知事会職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	64,900,000	16,300,000	0	81,200,000
退職給付引当資産	0	114,573,504	32,933,288	81,640,216
合 計	64,900,000	130,873,504	32,933,288	162,840,216

退職給付引当資産の当期増加額のうち100,872,325円は、職員退職金特別会計の統合によるものである。  
また、当期減少額のうち30,254,648円は、職員の異動に伴う会計間振替によるものである。

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	81,200,000	—	(81,200,000)	—
退職給付引当資産	81,640,216	—	—	(81,640,216)
合 計	162,840,216	—	(81,200,000)	(81,640,216)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	62,548,500	42,963,266	19,585,234
ソフトウェア	51,520,782	48,494,265	3,026,517
合 計	114,069,282	91,457,531	22,611,751

### 5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
被支配法人等	財団法人 都道府県 会館	東京都 千代田区 平河町 2丁目6番 3号	148,369,864	都道府県 会館の管 理運営	—	兼任 17名	調査研究 事業の受 託等	共通経費負担金 の受取 地方自治振興基 金負担金の受取 管理料等の支払	10,944 38,938 50,534	未収金 未収金 —	10,944 2,938 —

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 共通経費負担金は、人件費や諸経費の負担額に基づいて決定している。
- 地方自治振興基金負担金は、(財)都道府県会館地方自治振興基金特別会計設置要綱に基づいて受け入れている。
- 管理料等については、協定書に基づき家賃相当額他を支払っている。

**財 産 目 録**

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額		
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金		489,119,199		
小口現金		54,200		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	139,064,999		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	350,000,000		
未収金		14,828,231		
職員研修費精算		26,250		
地方自治確立対策協議会負担金		918,455		
共通経費負担金		10,944,976		
地方自治振興基金運用益繰入金		2,938,550		
前払金		1,436,031		
	流動資産合計		505,383,461	
<b>2. 固定資産</b>				
<b>(1) 特定資産</b>				
減価償却積立資産		81,200,000		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	81,200,000		
退職給付引当資産		81,640,216		
普通預金	みずほ銀行:東京営業部	21,640,216		
定期預金	みずほ銀行:東京営業部	60,000,000		
	特定資産合計		162,840,216	
<b>(2) その他固定資産</b>				
什器備品	パーソナルコンピュータネットワーク機器等	19,585,234		
ソフトウェア		3,026,517		
	その他固定資産合計		22,611,751	
	固定資産合計		185,451,967	
	資産合計			690,835,428
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金		17,089,949		
職員(3月分超過勤務手当)		548,729		
地方職員共済組合理体共済部(3月分団体共済事業主負担金)		735,182		
その他(3月分LAN・PC・プリンタ保守料他)		15,806,038		
預り金		3,209,580		
3月分所得税		800,832		
3月分住民税		1,095,800		
その他		1,312,948		
賞与引当金		22,407,000		
期末勤勉手当		19,499,000		
法定福利費		2,908,000		
	流動負債合計		42,706,529	
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金		81,640,216		
	固定負債合計		81,640,216	
	負債合計			124,346,745
	正味財産			566,488,683

## 2. 職員退職金特別会計決算



# 収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
(1) 特定資産運用収入	1,500,000	0	1,500,000	
① 特定資産利息収入	1,500,000	0	1,500,000	
・退職給付引当資産利息収入	1,500,000	0	1,500,000	退職給付引当資産運用益
(2) 預り金収入	0	0	0	
① 預り金収入	0	0	0	
・管理事業会計からの預り金収入	0	0	0	
・災害共済事業会計からの預り金収入	0	0	0	
・機械損害共済事業会計からの預り金収入	0	0	0	
・被災者生活再建支援事業会計からの預り金収入	0	0	0	
(3) 雑収入	50,000	0	50,000	
① 雑収入	50,000	0	50,000	
(4) 他会計からの繰入金収入	11,724,000	416	11,723,584	
① 一般会計からの繰入金収入	11,724,000	416	11,723,584	退職金特別会計閉鎖に伴う
・一般会計からの繰入金収入	11,724,000	416	11,723,584	全国知事会一般会計からの繰入金
事業活動収入計	13,274,000	416	13,273,584	
<b>2. 事業活動支出</b>				
(1) 退職給付支出	3,602,000	0	3,602,000	
① 退職給付支出	3,602,000	0	3,602,000	
・退職給付支出	3,602,000	0	3,602,000	全国知事会職員退職金
(2) 預り金返還支出	130,490,000	135,926,678	△ 5,436,678	
① 預り金返還支出	130,490,000	135,926,678	△ 5,436,678	(注1)
・預り金返還支出	130,490,000	135,926,678	△ 5,436,678	都道府県会館職員退職金相当額
(3) 雑支出	50,000	4,305	45,695	
① 雑支出	50,000	4,305	45,695	
・雑支出	50,000	4,305	45,695	
事業活動支出計	134,142,000	135,930,983	△ 1,788,983	
事業活動収支差額	△ 120,868,000	△ 135,930,567	15,062,567	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
(1) 特定資産取崩収入	134,092,000	135,926,678	△ 1,834,678	
① 退職給付引当資産取崩収入	3,602,000	0	3,602,000	
・退職給付引当資産取崩収入	3,602,000	0	3,602,000	
② 退職給付預り資産取崩収入	130,490,000	135,926,678	△ 5,436,678	(注1)
・退職給付預り資産取崩収入	130,490,000	135,926,678	△ 5,436,678	
投資活動収入計	134,092,000	135,926,678	△ 1,834,678	
<b>2. 投資活動支出</b>				
(1) 特定資産取得支出	13,224,000	0	13,224,000	
① 退職給付引当資産取得支出	13,224,000	0	13,224,000	
・退職給付引当資産取得支出	13,224,000	0	13,224,000	
② 退職給付預り資産取得支出	0	0	0	
・退職給付預り資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	13,224,000	0	13,224,000	
投資活動収支差額	120,868,000	135,926,678	△ 15,058,678	
当期収支差額	0	△ 3,889	3,889	
前期繰越収支差額	0	3,889	△ 3,889	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## 収支計算書に対する注記

全国知事会職員退職金特別会計は、当年度において(財)都道府県会館へ預り資産を返還した上で、一般会計へ統合している。

### 1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金及び仮受金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載するとおりである。

### 2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,464	0
合 計	5,464	0
未払金	1,575	0
合 計	1,575	0
次期繰越収支差額	3,889	0

### 3.弾力条項の適用（注1）

次の科目については、収入額が予算額を超えたため、対応する支出科目について弾力条項を適用し、支出額を増額している。

収 入 科 目	支 出 科 目
退職給付預り資産取崩収入	預り金返還支出

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	0	5,464	△ 5,464
流 動 資 産 合 計	0	5,464	△ 5,464
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	0	155,792,052	△ 155,792,052
退 職 給 付 預 り 資 産	0	81,006,951	△ 81,006,951
特 定 資 産 合 計	0	236,799,003	△ 236,799,003
固 定 資 産 合 計	0	236,799,003	△ 236,799,003
資 産 合 計	0	236,804,467	△ 236,804,467
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	0	1,575	△ 1,575
流 動 負 債 合 計	0	1,575	△ 1,575
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	0	155,792,052	△ 155,792,052
退 職 給 付 預 り 金	0	81,006,951	△ 81,006,951
固 定 負 債 合 計	0	236,799,003	△ 236,799,003
負 債 合 計	0	236,800,578	△ 236,800,578
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	0	3,889	△ 3,889
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
一 般 正 味 財 産 合 計	0	3,889	△ 3,889
正 味 財 産 合 計	0	3,889	△ 3,889
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	0	236,804,467	△ 236,804,467

# 正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	0	2,296,250	△ 2,296,250
退職給付引当資産受取利息	0	2,296,250	△ 2,296,250
(2) 雑収益	0	980	△ 980
雑          収          益	0	980	△ 980
(3) 一般会計からの繰入額	416	7,452,507	△ 7,452,091
一般会計からの繰入額	416	7,452,507	△ 7,452,091
經常収益計	416	9,749,737	△ 9,749,321
2. 經常費用			
(1) 退職給付費用	0	16,647,396	△ 16,647,396
退職給付費用	0	16,647,396	△ 16,647,396
(2) 雑費用	4,305	12,075	△ 7,770
雑          費	4,305	12,075	△ 7,770
經常費用計	4,305	16,659,471	△ 16,655,166
当期經常増減額	△ 3,889	△ 6,909,734	6,905,845
經常外増減の部			
1. 經常外収益			
(1) 特定資産売却益	0	6,898,639	△ 6,898,639
退職給付引当資産売却益	0	6,898,639	△ 6,898,639
經常外収益計	0	6,898,639	△ 6,898,639
2. 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	6,898,639	△ 6,898,639
当期一般正味財産増減額	△ 3,889	△ 11,095	7,206
一般正味財産期首残高	3,889	14,984	△ 11,095
一般正味財産期末残高	0	3,889	△ 3,889
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	3,889	△ 3,889

## 財務諸表に対する注記

全国知事会職員退職金特別会計は、当年度において、(財)都道府県会館へ預り資産を返還した上で、一般会計へ統合している。

### 1.重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・全国知事会職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

### 2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	155,792,052	22,179,853	177,971,905	0
退職給付預り資産	81,006,951	77,099,580	158,106,531	0
合 計	236,799,003	99,279,433	336,078,436	0

(注)退職給付引当資産の当期増加額及び当期減少額は、人員の異動に伴う資産振替額及び一般会計への統合に伴う資産振替額である。

退職給付預り資産の当期増加額及び当期減少額は、人員の異動に伴う資産振替額及び(財)都道府県会館への資産返還額である。

# 財 産 目 録

(平成25年3月31日現在)

全国知事会職員退職金特別会計は、当年度において、一般会計へ統合したため、記載すべき事項はありません。

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産  
目録を作成して提出する。

平成25年6月28日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成25年7月4日

監 事 新 潟 県 知 事 泉 田 裕 彦



上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

平成25年6月28日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成25年6月28日

監 事 福 井 県 知 事 西 川 一 誠





上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。


平成25年6月28日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成25年6月28日

監 事 島 根 県 知 事 溝 口 善 兵 衛 

附 屬 明 細 書

## 未払金明細表

相手先名	金額	備考
職員	548,729	3月分 超過勤務手当
地方職員共済組合	735,182	3月分 団体共済事業主負担金
千代田社会保険事務所他	813,369	3月分 健康保険料事業主負担金等
東京経営管理協会	717	3月分 雇用・労災保険振替
東京都	4,362	派遣職員共済事業主負担分
スタッフサービス他	1,516,285	3月分 人材派遣職員・運転手委託費
都道府県会館	170,878	3月分 電気・水道料・電話料、会議室使用料
海運会館	72,450	3月分 会議室使用料
N T T P C	9,660	3月分 先進政策バンクHPホスティング料
NTT 東日本	50,750	2-3月分 電話・インターネット接続料
NTTコミュニケーションズ	73,132	2-3月分光アクセスIP利用料
NTT東日本・ソフトバンクテレコム	36,918	3月分 web会議回線利用料
NTTファイナンス・キャノン	6,978	FAX複合機使用料
K D D I	3,821	3月分 携帯電話料
富士ゼロックス	5,559,225	WEB会議システム・蓄電池購入費
日本テレネット	20,557	3月分 FAX一斉同報利用料
大塚商会	11,025	3月分 会計・給与用パソコン保守料等
大塚商会	599,340	2・3月 web会議ASPサービス料
大塚商会	182,099	WEB会議システム回線工事・使用料
大塚商会他	111,740	災害用備蓄購入費
システムクラフト	489,300	図書検索システムソフト更新費
NECネクサソリューションズ	882,420	3月分LAN・パソコン・プリンタ保守料他
NECネクサソリューションズ	189,000	24年度先進政策バンクHP保守料
日通システム	52,500	24年度給与計算システム保守料
アシストマイクロ(株)	2,992,500	国際会議電子データ化委託費
文化工房	136,500	展望ホームページ掲載・ホームページ改修費
サンワ	223,545	展望3月号 データ作成費
都道府県展望執筆者2名	98,770	展望3月号原稿執筆原稿料
日本電気	48,300	2・3月全国知事会HPホスティング料
改造図書出版販売他	172,249	3月分 書籍代
産経新聞麹町専売所他	46,175	1~3月分 新聞代
東京四社営業委員会	38,040	3月分 タクシー使用料(自治制度研究会)
緒方俊則専門委員	71,832	自治制度研究会報告書助言謝金
アペックス他	14,450	3月分 来客用コーヒー・給茶器代
円満社	18,900	名刺・渉外名刺印刷代
アスクル	110,649	事務用消耗品・コピー用紙等
富士通マーケティング	24,675	ICカード発行費用
株式会社小山	472,500	展示ケールパネル作成費
イトーキ	135,450	スベアキー作成費等
株式会社アクセア	99,036	「分権改革関係」資料印刷代
三州社	196,350	東日本大震災の取り組み印刷代
佐川急便	504	ハードディスク返品送料
みずほ銀行	49,087	3月分 為替手数料等
合計	17,089,949	

未 収 金 明 細 表

相 手 先 名	金 額	備 考
大 塚 商 会	26,250	3月分 研修費精算分
地方自治確立対策協議会 地方分権改革推進本部	816,405	コピー使用関係負担金
地方自治確立対策協議会	102,050	コピー使用関係費負担金
都 道 府 県 会 館	2,938,550	地方自治振興基金運用益繰入金
都 道 府 県 会 館	10,944,976	地方自治共通経費清算金
合 計	14,828,231	